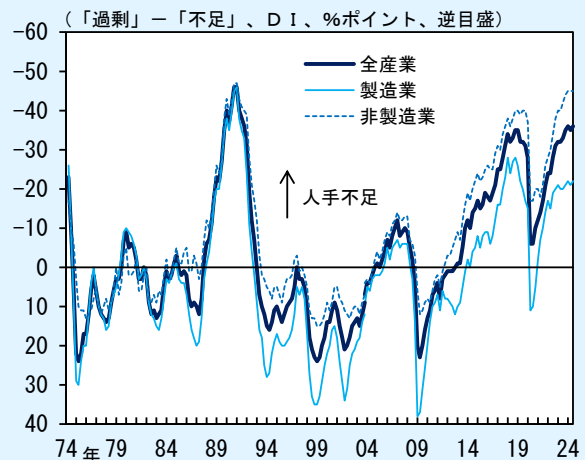


（BOX 2）人手不足感の広がり

短観の雇用人員判断D I（全規模）を長期で見ると、最近の労働需給のひっ迫度合いは、歴史的にかなり高い水準にある（図表 B2-1）。こうした労働需給のひっ迫度合いの広がりを、業種・企業規模横断的にみるため、今般、短観の雇用人員判断D Iのヒートマップを作成した（図表 B2-2）。同図表の赤は人手不足<-2 標準偏差>、白は人手過剰<+2 標準偏差>、黄色は過去平均的な水準<平均値>を示す。これをみると、①リーマンショック前の景気回復期では労働需給のひっ迫は、大企業のごく一部の業種に限られていた一方、②コロナ禍直前の期間および直近は、人手不足感が幅広い業種・企業規模で強いことが確認できる。

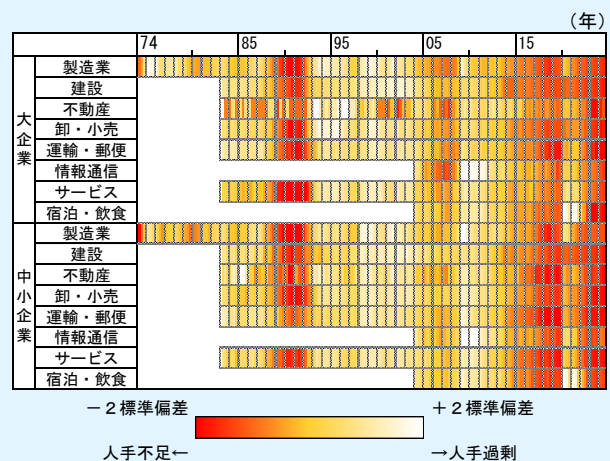
次に、正社員とパートに分けて、労働需給の状況を確認する。労働者過不足判断D Iが正社員・パート別に取得可能な厚生労働省の「労働経済動向調査」を用いて、同様に、業種別・企業規模別・雇用形態別に労働需給のヒートマップを作成した。まず、正社員・パートの労働需給の状況を業種別にみると、最近では、パートに比べ、正社員の労働需給がひっ迫していることが分かる（図表 B2-3）。団塊ジュニア世代の退職が今後見込まれることも相まって、企業としては正社員の採用意欲が高まっており、正社員の人手不足感が強くなっている<sup>22</sup>。こうした傾向は、企業規模別にみても確認することができ、相応に広がりがある大きな変化とみなすことができる（図表 B2-4）。なお、多角的レビューの一環で実施した企業行動アンケートの結果では、過去 25 年間の変化として、「賃上げをしなくても正規労働者を確保できた」状況で

図表B2-1：雇用人員判断D I



(出所) 日本銀行  
 (注) 短観ベース（全規模）。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。

図表B2-2：労働需給ヒートマップ・短観



(出所) 日本銀行  
 (注) 1. 短観の雇用人員判断D Iを、業種別・規模別に全期間の平均と標準偏差で基準化して作成。大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2,000万円以上1億円未満。  
 2. サービスの2010/3月調査以降は、対事業所サービスと対個人サービスを有効回答社数で加重平均した値を基に作成。

<sup>22</sup> 人口動態と労働市場の関係は、日銀レビュー「人口動態の変化が労働市場や賃金の動向に与える影響」（2024-J-12）を参照。

なくなってきていることが示唆された<sup>23</sup>。こうした事実を踏まえると、わが国では、正社員の人手不足感の強まりが企業のこれまでの賃金設定スタンスに変化をもたらしている可能性もある。

労働需給を示す各種指標としては、①職業安定業務統計の有効求人倍率、②労働経済動向調査の欠員率、③正社員求人数なども挙げられる。これらと比較すると、コロナ以降は、有効求人倍率が他の指標対比弱めとなっている（図表 B2-5）。この背景には、公的求人サービスの利用減少と民間求人サービスの利用増加により、近年、職業安定業務統計の有効求人数が減少している可能性がある<sup>24</sup>。労働需給のひっ迫度合いについては、こうした点にも留意しつつ、今回開発したヒートマップなども含め、様々な関連指標をみながら評価していくことが適切と考えられる<sup>25</sup>。

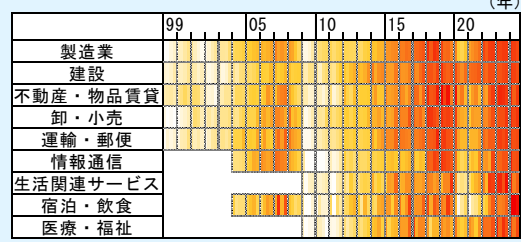
<sup>23</sup> さくらレポート別冊『1990年代半ば以降の企業行動等に関するアンケート調査』の集計結果について」（2024年5月）を参照。

<sup>24</sup> 2024年度の経済財政白書でも、職業安定業務統計の有効求人倍率のみで労働需給の引き締まりの程度を確認することが十分でなくなっている点を指摘している。

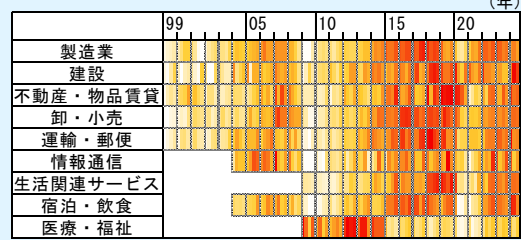
<sup>25</sup> 労働経済動向調査の欠員率は、欠員数／常用労働者数として計算。欠員数は、事業所で仕事があるにも関わらず、その仕事に従事する人がいない状態を補充するために行う求人数。常用労働者は、期間を定めて雇われている者及び1か月以上の期間を定めて雇われている者の合計。正社員求人数指数は正社員が対象で、①民間求人サイトと、②ハローワークインターネットサービスで募集している正社員求人数（重複している求人は調整）。

図表B2-3：労働需給ヒートマップ・業種別

①正社員等



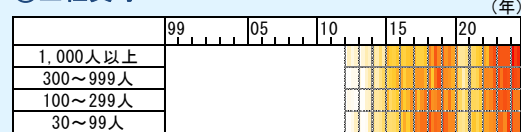
②パート



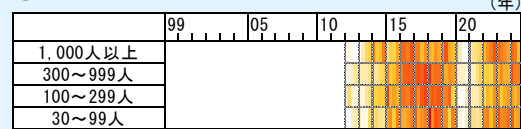
(出所) 厚生労働省  
 (注) 1. 労働経済動向調査の労働者過不足判断D I を、雇用形態別・業種別に全期間の平均と標準偏差で基準化して作成。①の2007年以前は、常用労働者の値を基に作成。  
 2. 色の表示は、図表B2-2と同じ。

図表B2-4：労働需給ヒートマップ・規模別

①正社員等

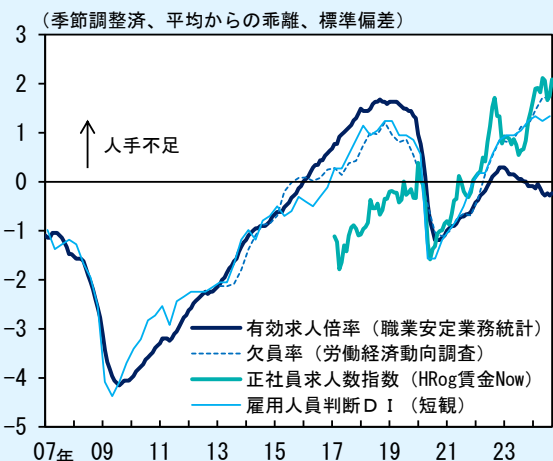


②パート



(出所) 厚生労働省  
 (注) 1. 労働経済動向調査の労働者過不足判断D I を、雇用形態別・規模別に全期間の平均と標準偏差で基準化して作成。規模の分類は、各企業の常用労働者数による。  
 2. 色の表示は、図表B2-2と同じ。

図表B2-5：労働需給関連指標



(出所) 厚生労働省、日本銀行、株式会社ナウキャスト  
 (注) 労働需給関連指標は、2013年以降の平均と標準偏差で基準化（正社員求人数指数は、2017年以降の平均と標準偏差で基準化）。欠員率は、後方2四半期移動平均（2013～2014年は日本銀行スタッフによる試算値）。雇用人員判断D I は、全産業全規模ベース。